



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月28日

上場会社名 キムラユニティ株式会社
コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 2025年6月19日

配当支払開始予定日

2025年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	61,129	0.6	4,603	12.0	5,117	4.5	3,300	4.1
2024年3月期	61,493	4.0	4,109	25.7	4,897	23.5	3,168	28.2

(注) 包括利益 2025年3月期 3,789百万円 (49.9%) 2024年3月期 7,560百万円 (111.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年3月期	77.49		8.5	7.9	7.5
2024年3月期	72.09		8.8	8.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 391百万円 2024年3月期 544百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	64,549	41,171	60.7	954.39
2024年3月期	64,711	40,454	59.8	894.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,211百万円 2024年3月期 38,675百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,844	1,036	4,680	11,605
2024年3月期	5,540	219	2,826	11,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		25.00		30.00	55.00	1,203	38.1	3.3
2025年3月期		30.00		33.00	63.00	1,326	40.7	3.3
2026年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		40.2	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.6	2,400	2.7	2,600	3.0	1,650	3.1	38.74
通期	63,500	3.9	4,800	4.3	5,400	5.5	3,600	9.1	84.54

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	47,087,600 株	2024年3月期	47,087,600 株
期末自己株式数	2025年3月期	6,002,422 株	2024年3月期	3,857,822 株
期中平均株式数	2025年3月期	42,583,285 株	2024年3月期	43,954,102 株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,259	2.3	3,282	41.2	4,020	23.4	2,819	26.4
2024年3月期	47,167	0.6	2,324	2.2	3,258	6.3	2,229	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	66.19	
2024年3月期	50.72	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,603	30,261	62.3	736.55
2024年3月期	50,083	31,121	62.1	719.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,286百万円 2024年3月期 31,121百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲に関する事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や家計の所得環境の改善等を背景に個人消費が比較的高い伸びとなり、企業業績も緩やかな回復基調で推移しました。また、日経平均株価が一時4万円を超えるなど、経済の回復が見られたものの、物価の上昇傾向が継続しており、先行き不透明な状況のまま推移しました。一方、海外では中国経済の減速や米国の関税政策による海外景気の下振れリスク、原材料価格の上昇や世界的な物価上昇が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、認証不正問題の影響等もあり新車販売台数が減少する中、国内では人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等予断を許さない状況が続いております。海外においても、中国経済の減速や米国新政権の政策に伴う関税や為替への影響、物価高騰懸念等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」の達成に向けて、「キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）」を推進し、キムラの強みを発揮し、お客様からの信頼を高め、託し続けて頂くための取り組みを展開してまいりました。当期の業績につきましては、国内包装事業における主要顧客からの受注量の増加等による増収効果はあったものの、北米子会社KIMURA, INC.における受注量の減少等により、売上高は61,129百万円（前期比0.6%減収）となりました。営業利益は、物流サービス事業中心に収益力が改善されてきたことに加え、当社の強みの一つである“情報サービス事業と他事業のサービスの連携”の推進等が展開されてきたことにより、4,603百万円（前期比12.0%増益）、経常利益は、5,117百万円（前期比4.5%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,300百万円（前期比4.1%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内包装事業における受注量の増加等があったものの、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司における減収の影響及び北米子会社KIMURA, INC.におけるパレット部門の受注量の減少等により、43,151百万円（前期比1.0%減収）となりました。営業利益は、主要顧客の工場稼働停止等の影響はありましたが、現場第一線における収益力向上の進展等により、4,932百万円（前期比5.2%増益）となりました。

②モビリティサービス事業

売上高は、自動車販売事業における車両販売台数の減少等により、14,507百万円（前期比1.4%減収）となりました。営業利益は車両整備事業の収益改善活動の効果等により、1,019百万円（前期比20.3%増益）となりました。

③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、2,358百万円（前期比8.7%増収）となりました。営業利益は、主要顧客からの受注量増加や原価率の改善等により、361百万円（前期比59.5%増益）となりました。

④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、1,815百万円（前期比3.4%増収）となりました。営業利益は中部営業所、関西営業所の派遣人件費増加等により、18百万円（前期比35.6%減益）となりました。

⑤その他のサービス事業

売上高は、売電サービスにより、44百万円（前期比4.9%減収）となりました。営業利益は11百万円（前期比16.2%減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は64,549百万円となり、前連結会計年度末に比較して161百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る資産の増加等により固定資産が427百万円増加した反面、現金及び預金、売掛金の減少等により流動資産が588百万円減少したことによるものであります。

負債合計は23,378百万円となり、前連結会計年度末に比較して878百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1,000百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して716百万円増加の41,171百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.9ポイント上昇の60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較して367百万円減少の11,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,844百万円の収入で、前期比696百万円の収入減少となりました。

この主な要因は、リース投資資産の増減額が597百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,036百万円の支出で、前期比817百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、投資その他の資産の支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,680百万円の支出で、前期比1,854百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後は、米国新政権による関税政策の世界経済への影響等により地政学リスクは更に高まり、国内外ともに先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、引き続き「中期経営計画2026」の達成に向けて、現場第一線による「全員参画によるOne Team 経営」を推進するとともに、「物流サービス事業×IT」、「モビリティサービス事業×IT」を軸とした事業戦略及びDX戦略を強力に推進してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業×ITによる顧客提案力の更なる強化、物流サービス事業×人材サービス事業による物流波動への対応、生産管理機能の強化やエリア戦略の推進等の領域拡大により拡販を見込むことから、売上高は44,200百万円(前期比2.4%増収)、営業利益は5,000百万円(前期比1.4%増益)を予想しております。

②モビリティサービス事業

車両架装事業の拡大及び自動車リースを軸とした顧客開拓等によるエリア戦略と、メンテナンス事業の拡販活動の強化及び新規獲得のためのKIBACOの機能拡張等のフリート戦略の推進により拡販を見込むことから、売上高は15,200百万円(前期比4.8%増収)、営業利益は1,100百万円(前期比7.9%増益)を予想しております。

③情報サービス事業

物流サービス事業×ITに特化したソリューション提案の更なる強化、既存の大口顧客の深耕拡大と新規案件獲得により拡販を見込むことから、売上高は3,000百万円(前期比27.2%増収)、営業利益450百万円(前期比24.6%の増益)を予想しております。

④人材サービス事業

物流サービス事業における新規のエリア戦略との連携強化、事前研修付派遣やチーム派遣等による差別化戦略の更なる推進により拡販を見込むことから、売上高は2,050百万円(前期比12.9%増収)、営業利益は70百万円(前期比272.3%増益)を予想しております。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は売電事業で、売上高は45百万円(前期比2.3%増収)、営業利益は15百万円(前期比30.8%増益)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,442	12,187
受取手形	1,224	1,136
売掛金	8,296	7,964
契約資産	89	104
リース投資資産	6,164	6,245
商品及び製品	308	342
仕掛品	22	15
原材料及び貯蔵品	237	229
その他	973	943
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,758	29,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,123	25,213
減価償却累計額	△15,803	△17,048
建物及び構築物(純額)	8,320	8,165
機械装置及び運搬具	2,450	2,655
減価償却累計額	△1,829	△1,907
機械装置及び運搬具(純額)	620	747
賃貸資産	1,724	1,891
減価償却累計額	△1,250	△1,385
賃貸資産(純額)	474	506
土地	6,855	6,881
リース資産	1,318	1,136
減価償却累計額	△798	△580
リース資産(純額)	519	555
建設仮勘定	87	107
その他	5,173	5,500
減価償却累計額	△3,048	△3,741
その他(純額)	2,125	1,759
有形固定資産合計	19,003	18,723
無形固定資産		
その他	1,032	1,250
無形固定資産合計	1,032	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646	6,634
繰延税金資産	26	14
退職給付に係る資産	4,190	5,475
その他	3,056	3,285
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,917	15,406
固定資産合計	34,953	35,380
資産合計	64,711	64,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	880	979
短期借入金	1,042	1,162
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	2,462	2,526
未払費用	3,625	3,554
リース債務	785	749
未払法人税等	816	719
賞与引当金	1,770	1,794
役員賞与引当金	30	50
その他	1,054	970
流動負債合計	13,467	13,507
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	2,000	2,000
長期未払金	3,755	3,842
リース債務	1,168	954
退職給付に係る負債	7	7
繰延税金負債	1,769	1,932
再評価に係る繰延税金負債	874	900
その他	212	234
固定負債合計	10,789	9,871
負債合計	24,256	23,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,440	3,453
利益剰余金	26,502	28,504
自己株式	△1,860	△3,390
株主資本合計	31,678	32,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,990	2,155
土地再評価差額金	534	509
為替換算調整勘定	1,631	2,272
退職給付に係る調整累計額	1,839	2,108
その他の包括利益累計額合計	6,996	7,046
非支配株主持分	1,779	1,959
純資産合計	40,454	41,171
負債純資産合計	64,711	64,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	61,493	61,129
売上原価	49,525	48,704
売上総利益	11,968	12,424
販売費及び一般管理費	7,859	7,821
営業利益	4,109	4,603
営業外収益		
受取利息	128	116
受取配当金	99	126
受取手数料	6	6
為替差益	109	-
持分法による投資利益	544	391
その他	41	27
営業外収益合計	931	667
営業外費用		
支払利息	128	136
支払手数料	8	9
貸倒損失	0	0
為替差損	-	3
その他	5	4
営業外費用合計	142	153
経常利益	4,897	5,117
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	-	99
特別利益合計	5	108
特別損失		
固定資産除却損	32	24
その他	2	0
特別損失合計	35	25
税金等調整前当期純利益	4,867	5,200
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,279
法人税等調整額	98	340
法人税等合計	1,397	1,619
当期純利益	3,469	3,581
非支配株主に帰属する当期純利益	301	281
親会社株主に帰属する当期純利益	3,168	3,300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,469	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,447	△834
為替換算調整勘定	409	874
土地再評価差額金	-	△25
退職給付に係る調整額	2,076	269
持分法適用会社に対する持分相当額	156	△76
その他の包括利益合計	4,090	207
包括利益	7,560	3,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,168	3,350
非支配株主に係る包括利益	391	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,596	3,430	24,487	△1,058	30,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,168		3,168
自己株式の取得				△823	△823
自己株式の処分		10		20	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	2,014	△802	1,222
当期末残高	3,596	3,440	26,502	△1,860	31,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,542	534	1,155	△236	2,996	1,661	35,114
当期変動額							
剰余金の配当							△1,154
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,168
自己株式の取得							△823
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,447		475	2,076	3,999	118	4,118
当期変動額合計	1,447	-	475	2,076	3,999	118	5,340
当期末残高	2,990	534	1,631	1,839	6,996	1,779	40,454

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,596	3,440	26,502	△1,860	31,678
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,300		3,300
自己株式の取得				△1,546	△1,546
自己株式の処分		12		16	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	2,002	△1,529	486
当期末残高	3,596	3,453	28,504	△3,390	32,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,990	534	1,631	1,839	6,996	1,779	40,454
当期変動額							
剰余金の配当							△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,300
自己株式の取得							△1,546
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△834	△25	641	269	50	180	230
当期変動額合計	△834	△25	641	269	50	180	716
当期末残高	2,155	509	2,272	2,108	7,046	1,959	41,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,867	5,200
減価償却費	2,178	2,295
のれん償却額	11	-
持分法による投資損益(△は益)	△544	△391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	413	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	20
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△338	△857
受取利息及び受取配当金	△228	△242
支払利息	202	216
為替差損益(△は益)	△81	△27
有形固定資産売却益	△226	△261
有形固定資産除却損	32	23
無形固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△99
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	219	576
棚卸資産の増減額(△は増加)	311	△7
リース投資資産の増減額(△は増加)	142	△454
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	104
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	96
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△120	△436
長期未払金の増減額(△は減少)	△291	87
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△187	21
小計	6,227	5,848
利息及び配当金の受取額	598	556
利息の支払額	△201	△218
法人税等の支払額	△1,082	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,540	4,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△379
有形固定資産の取得による支出	△578	△688
有形固定資産の売却による収入	254	483
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	-	133
投資その他の資産の増減額(△は増加)	106	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△1,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,032	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,032	△1,000
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△596	△596
自己株式の売却による収入	20	16
自己株式の取得による支出	△823	△1,546
配当金の支払額	△1,153	△1,296
非支配株主への配当金の支払額	△273	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,826	△4,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,714	△367
現金及び現金同等物の期首残高	9,258	11,972
現金及び現金同等物の期末残高	11,972	11,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメントごとに事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「モビリティサービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	物流サ ービス事業	モビリティサ ービス事業	情報サ ービス事業	人材サ ービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,555	14,672	2,169	1,049	61,447	46	61,493	—	61,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	—	705	765	—	765	△765	—
計	43,571	14,716	2,169	1,755	62,212	46	62,259	△765	61,493
セグメント利益	4,687	847	226	29	5,790	13	5,803	△1,694	4,109
セグメント資産	29,231	12,162	995	392	42,782	63	42,845	21,865	64,711
その他の項目									
減価償却費	1,440	504	37	2	1,984	30	2,014	164	2,178
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	734	490	38	—	1,263	—	1,263	135	1,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,694百万円はセグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,697百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	モビリティサ ービス事業 (注4)	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,138	14,460	2,358	1,128	61,085	44	61,129	-	61,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	46	-	687	747	-	747	△747	-
計	43,151	14,507	2,358	1,815	61,832	44	61,876	△747	61,129
セグメント利益	4,932	1,019	361	18	6,331	11	6,343	△1,739	4,603
セグメント資産	30,009	12,379	1,210	349	43,949	33	43,982	20,567	64,549
その他の項目									
減価償却費	1,497	533	59	2	2,092	30	2,122	172	2,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	902	678	228	2	1,811	-	1,811	40	1,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,739百万円はセグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△1,743百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等
の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「自動車サービス事業」としていたセグメント名称を「モビリティサー
ビス事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
49,687	8,198	3,578	29	61,493

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	合計
12,583	3,558	2,861	19,003

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
50,574	7,863	2,680	10	61,129

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米(注)	合計
12,690	3,058	2,974	18,723

(注) 北米の金額は全額が米国であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	894円63銭	954円39銭
1株当たり当期純利益金額	72円9銭	77円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,168	3,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	3,168	3,300
期中平均株式数(株)	43,954,102	42,583,285

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議致しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,543,800株
今回の分割により増加する株式数	23,543,800株
株式分割後の発行済株式総数	47,087,600株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日(金)
基準日	2025年3月31日(月)
効力発生日	2025年4月1日(火)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、60,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、120,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日	2025年4月1日(火)
------------	--------------

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任予定取締役

専務取締役 増田 賢宏
取締役 水野 重明

・退任予定取締役

社外取締役 平野 善得

・新任予定監査役

常勤監査役 横井 良浩
社外監査役 藤田 美咲

・退任予定監査役

常勤監査役 吉村 真
社外監査役 小野田 誓

③就任及び退任予定日

2025年6月19日

2025年3月期 決算発表 説明資料

2025年4月28日

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、
実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。
なお、2022年7月1日付、2025年4月1日付でそれぞれ株式分割を行っておりますので、比較の便宜上、
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一部の実績を算定しております。

グループ会社の状況

[連結子会社：5社]

※前期末からの変更はありません。

天津木村進和物流
有限公司
中国
[物流サービス]

広州広汽木村進和倉庫
有限公司
中国
[物流サービス]

KIMURA, INC.
アメリカ
[物流サービス]

[物流サービス] [モビリティサービス]

キムラユニティ
株式会社

[情報サービス]

株式会社
スーパージャンボ
名古屋市
[モビリティサービス]

ビジネスピープル
株式会社
名古屋市
[人材サービス]

[持分法適用関連会社：8社]

株式会社 ユーネットランス
豊田市 [物流サービス]

TK Logistica do Brasil Ltda.
ブラジル [物流サービス]

TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
タイ [物流サービス]

TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.
メキシコ [物流サービス]

TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.
タイ [物流サービス]

KOI Holdings, LLC 他 2社
アメリカ [物流サービス]

1. 連結決算の実績

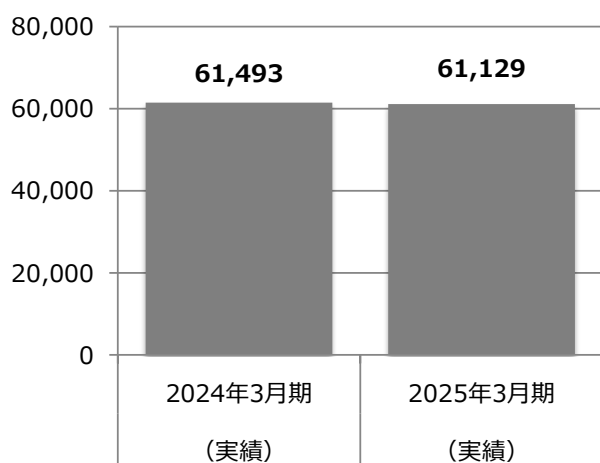
(1) 連結業績

- 売上高は、4期ぶりの減収
- 営業利益・当期純利益は、4期連続の増益（過去最高）
- 経常利益は、7期連続の増益（過去最高）

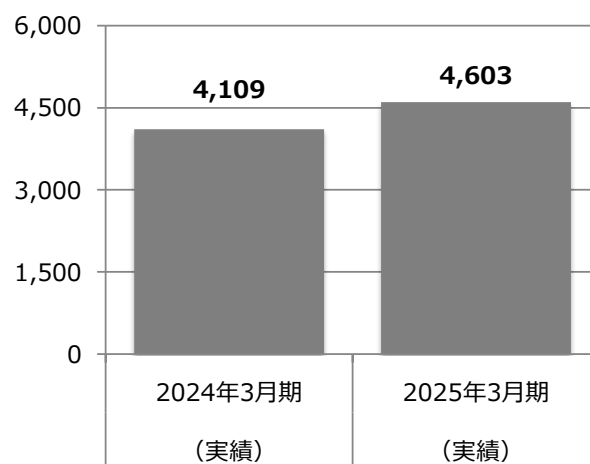
(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	61,493	61,129	△ 364	99.4
営業利益	4,109	4,603	494	112.0
経常利益	4,897	5,117	219	104.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,168	3,300	131	104.1
1株当たり当期純利益	72円09銭	77円49銭	5円40銭	
包括利益	7,560	3,789	△ 3,770	50.1

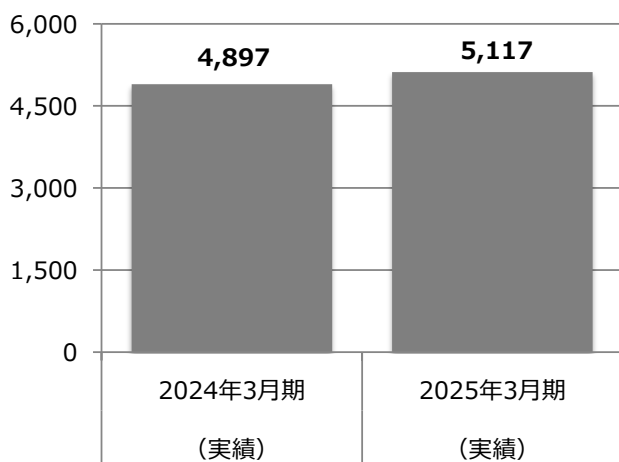
売上高



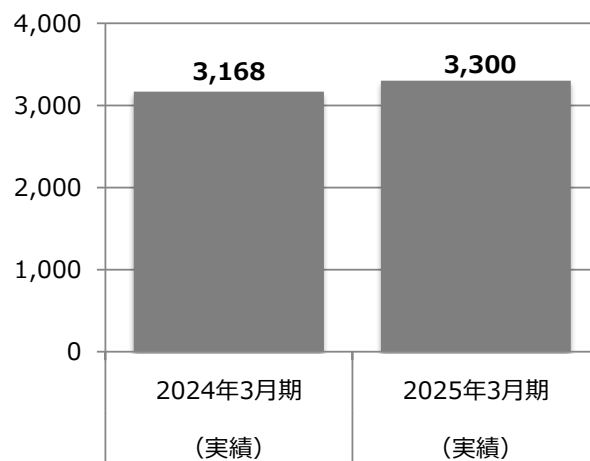
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

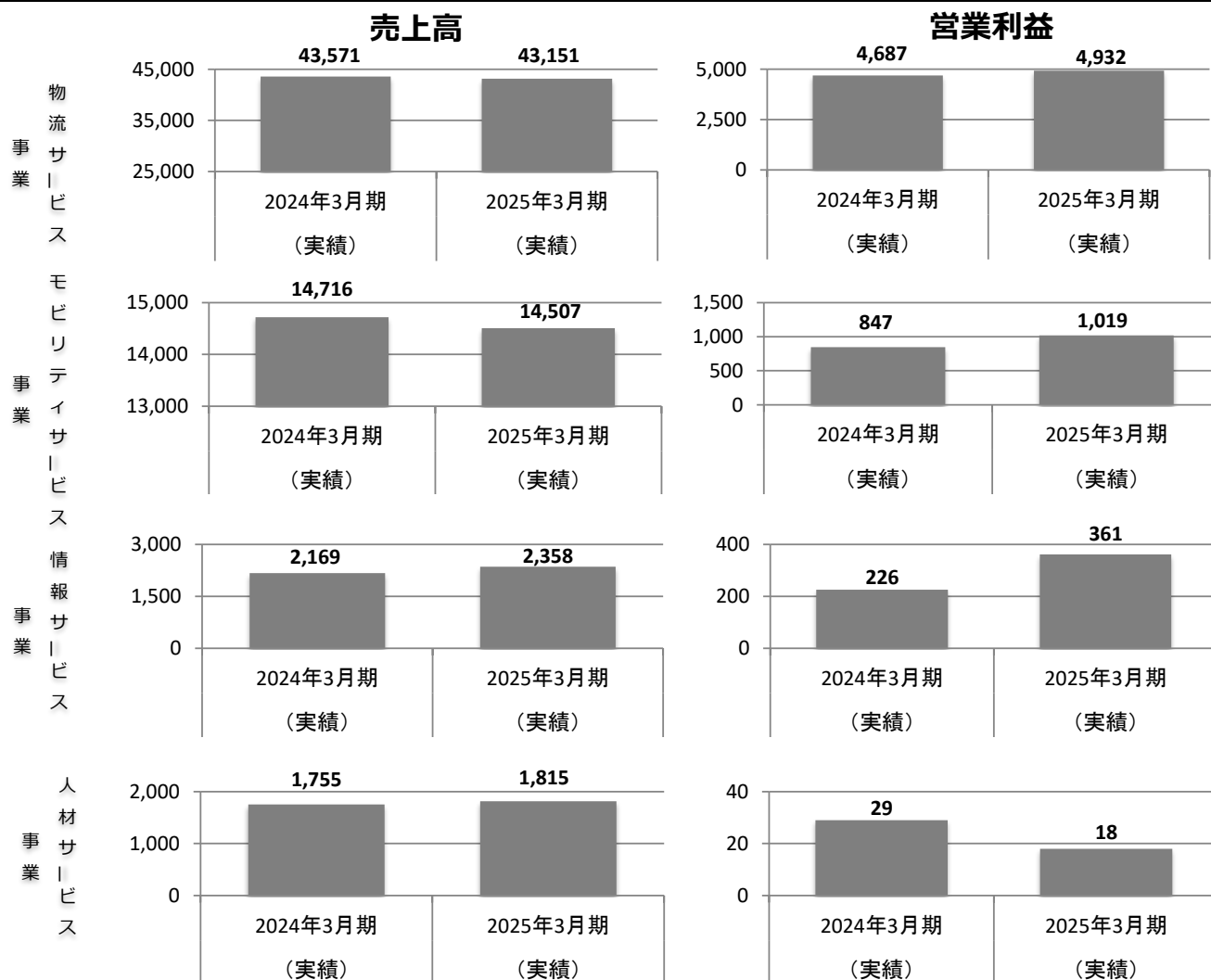


1. 連結決算の実績

(2) セグメント別業績

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	43,571	43,151	△ 420	99.0
モビリティサービス事業	14,716	14,507	△ 208	98.6
情報サービス事業	2,169	2,358	188	108.7
人材サービス事業	1,755	1,815	60	103.4
その他サービス事業	46	44	△ 2	95.1
小計	62,259	61,876	△ 382	99.4
消去又は全社	△ 765	△ 747	17	-
売上高	61,493	61,129	△ 364	99.4
物流サービス事業	4,687	4,932	245	105.2
モビリティサービス事業	847	1,019	171	120.3
情報サービス事業	226	361	134	159.5
人材サービス事業	29	18	△ 10	64.4
その他サービス事業	13	11	△ 2	83.8
小計	5,803	6,343	539	109.3
消去又は全社	△ 1,694	△ 1,739	△ 45	-
営業利益	4,109	4,603	494	112.0



1. 連結決算の実績

(3) 連結品目別売上高

(単位：百万円)

売上区分	売上品目	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	包装	38,176	39,054	878	102.3
	格納器具製品	5,394	4,096	△ 1,298	75.9
		43,571	43,151	△ 420	99.0
モビリティサービス事業	車両リース	6,719	6,652	△ 67	99.0
	車両整備	5,005	5,287	282	105.6
	自動車販売	2,128	1,721	△ 407	80.9
	カー用品販売	202	203	0	100.4
	保険手数料	607	589	△ 17	97.1
	その他	53	53	0	100.8
		14,716	14,507	△ 208	98.6
情報サービス事業		2,169	2,358	188	108.7
人材サービス事業		1,755	1,815	60	103.4
その他サービス事業		46	44	△ 2	95.1
小計		62,259	61,876	△ 382	99.4
セグメント間売上相殺		△ 765	△ 747	17	-
合計		61,493	61,129	△ 364	99.4

(4) 財政状態

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	64,711	64,549	△ 161	99.8
自己資本	38,675	39,211	536	101.4
自己資本比率(%)	59.8	60.7	0.9	
1株当たり純資産	894円63銭	954円39銭	59円76銭	

(5) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,540	4,844	△ 696	87.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219	△ 1,036	△ 817	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,826	△ 4,680	△ 1,854	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	505	286	230.3
現金及び現金同等物の期末残高	11,972	11,605	△ 367	96.9

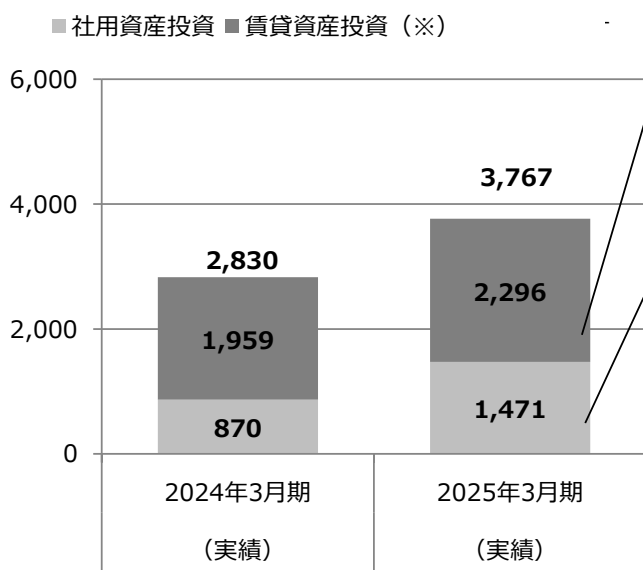
1. 連結決算の実績

(6) 設備投資、減価償却費等の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	870	1,471	600	168.9
賃貸資産投資(※)	1,959	2,296	336	117.2
設備投資計	2,830	3,767	936	133.1
減価償却費	2,023	2,052	28	101.4
リース車輛保有台数	10,842台	10,817台	△ 25台	99.8

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。



[賃貸資産投資]
 □ 22億96百万円 (前期比 3億36百万円増)
 (リース車輛保有台数は、10,817台、前期比25台減)

[社用資産投資]
 □ 14億71百万円 (前期比 6億円増)
 主な投資内容
 (国内)・IT投資 5億8百万円
 ・環境改善(空調設備等)投資 95百万円
 ・新規事業所設備等 1億51百万円
 (海外)・中国子会社 倉庫用器具等 24百万円
 ・北米子会社 溶接ロボット他 1億39百万円

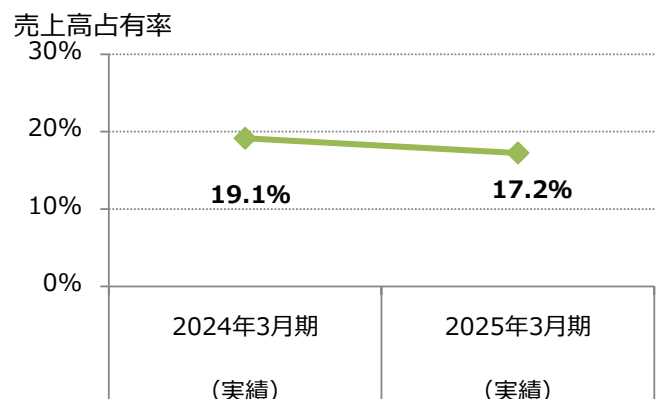
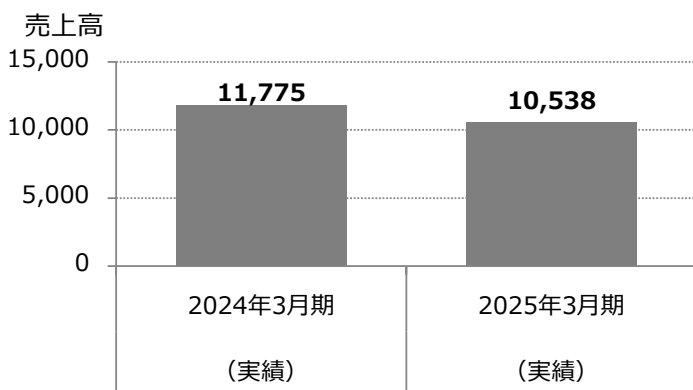
(7) 海外子会社の取引状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	61,493	61,129	△ 364	99.4
海外子会社売上高	11,775	10,538	△ 1,236	89.5

連結売上に対する占率

海外子会社占有率	19.1%	17.2%	△ 1.9%	
----------	-------	-------	--------	--



1. 連結決算の実績

(8) 主要取引先との取引状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	61,493	61,129	△ 364	99.4
トヨタ自動車(株)様 ※1	11,489	12,263	773	106.7
トヨタグループ企業様 ※2	15,389	14,008	△ 1,381	91.0
合計	26,878	26,271	△ 607	97.7

連結売上に対する占率

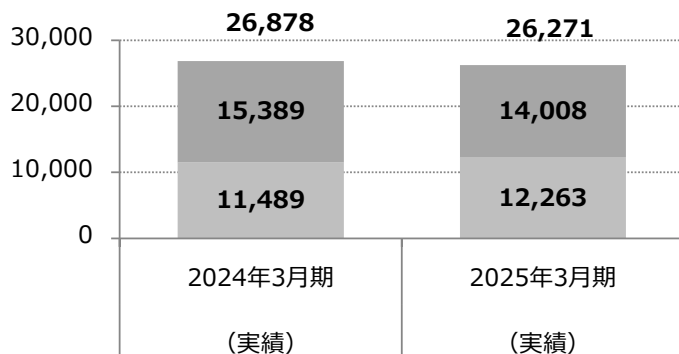
トヨタ自動車(株)様	18.7%	20.1%	1.4%	
トヨタグループ企業様	25.0%	22.9%	△ 2.1%	
合計	43.7%	43.0%	△ 0.7%	

※1：2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離したトヨタホーム(株)様への売上金額は比較の便宜上、上記金額に含めております。

※2：トヨタグループ企業様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

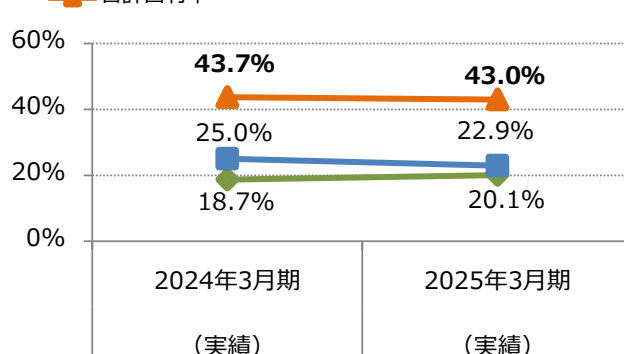
売上高

■ トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様



売上高占有率

● トヨタ自動車(株)様 ● トヨタグループ企業様
▲ 合計占有率



(9) N L S (ニューロジスティクスサービス) 事業の取引状況

(単位：百万円)

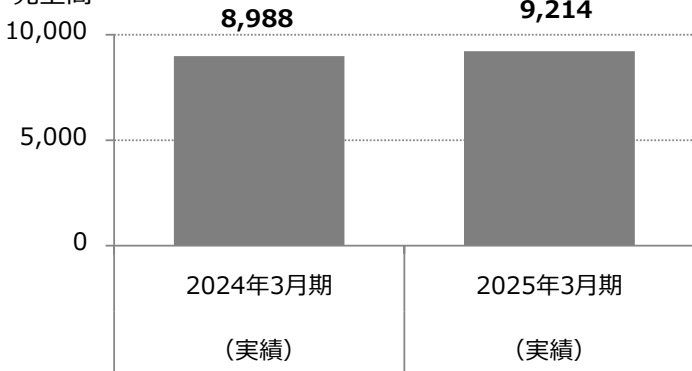
	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
連結売上高	61,493	61,129	△ 364	99.4
N L S事業売上高	8,988	9,214	226	102.5

連結売上に対する占率

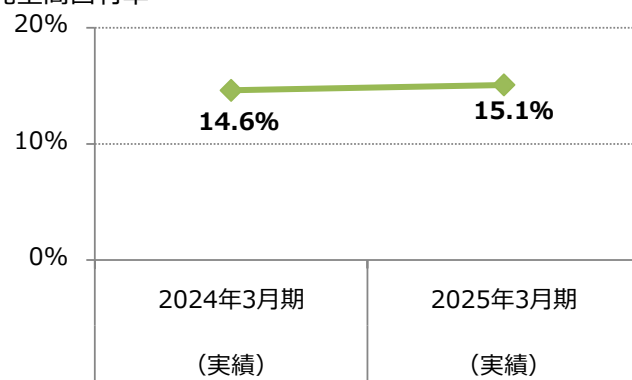
N L S事業占有率	14.6%	15.1%	0.5%	
------------	-------	-------	------	--

N L S事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとしてサービスを提供する3 P L (サード・パーティ・ロジスティクス) 事業のことです。

売上高



売上高占有率



1. 連結決算の実績

(10) モビリティサービス事業の管理車両台数状況

(単位：台)

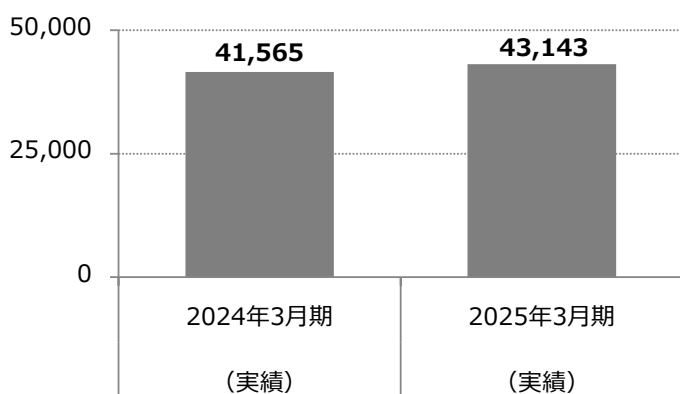
	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前期比 (増減台数)	前期比 (%)
管理車両台数※1	41,565	43,143	1,578	103.8
メンテナンス契約台数	36,398	36,397	△1	100.0

※1管理車両台数とは、当社独自開発の「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」により、管理している車両台数のことです。

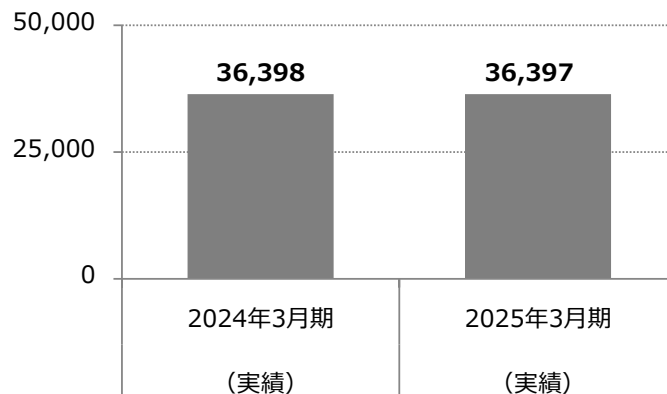
「KIBACO」により、全国で車両を利用する大口法人のお客様（フリート）を中心に、カーマネジメントサービスを提供し、

お客様の最適な車両管理体制を構築することにより、「安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減」を実現します。

管理車両台数



メンテナンス契約台数



2. 連結決算の予想

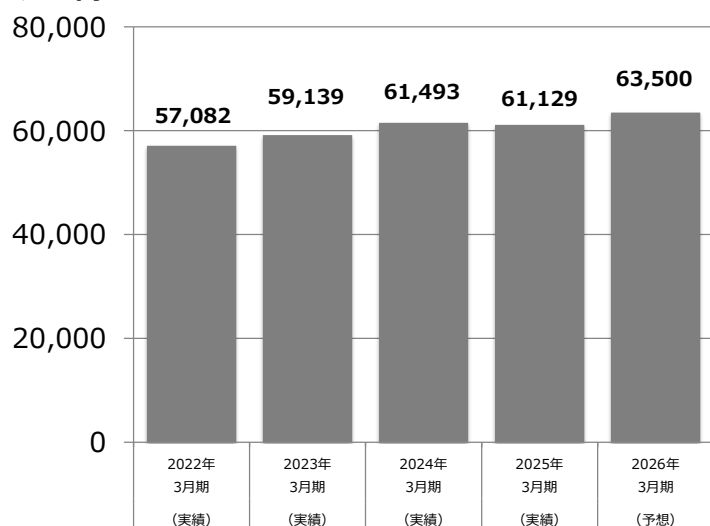
(1) 連結業績推移

- ・ 売上高は、2期ぶりの増収を予想(過去最高)
- ・ 営業利益・当期純利益は、5期連続増益を予想 (過去最高)
- ・ 経常利益は、8期連続の増益を予想 (過去最高)

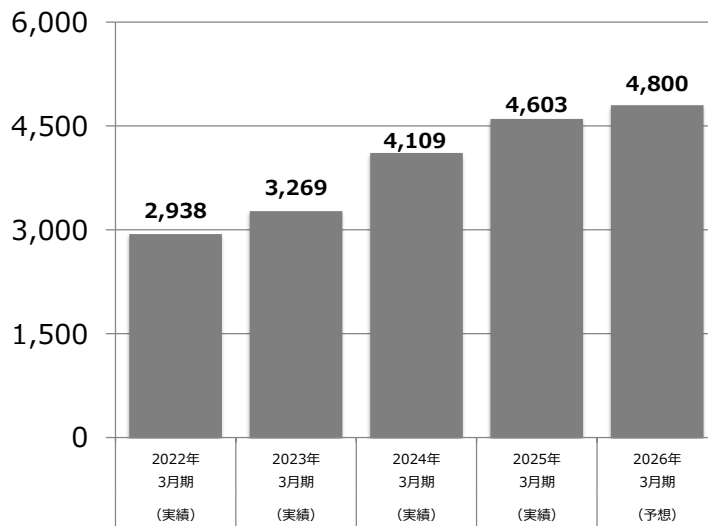
(単位：百万円)

	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	57,082	59,139	61,493	61,129	63,500	2,370	103.9
営業利益	2,938	3,269	4,109	4,603	4,800	196	104.3
経常利益	3,670	3,965	4,897	5,117	5,400	282	105.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,181	2,471	3,168	3,300	3,600	299	109.1
1株当たり当期純利益	45円74銭	54円43銭	72円09銭	77円49銭	84円54銭	7円05銭	

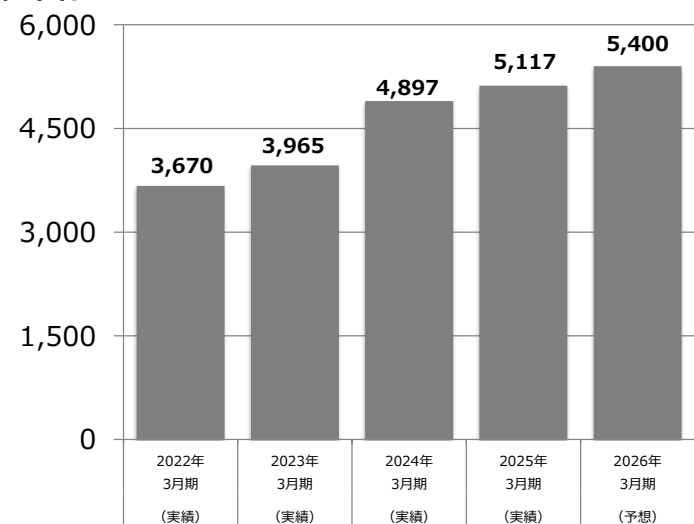
売上高



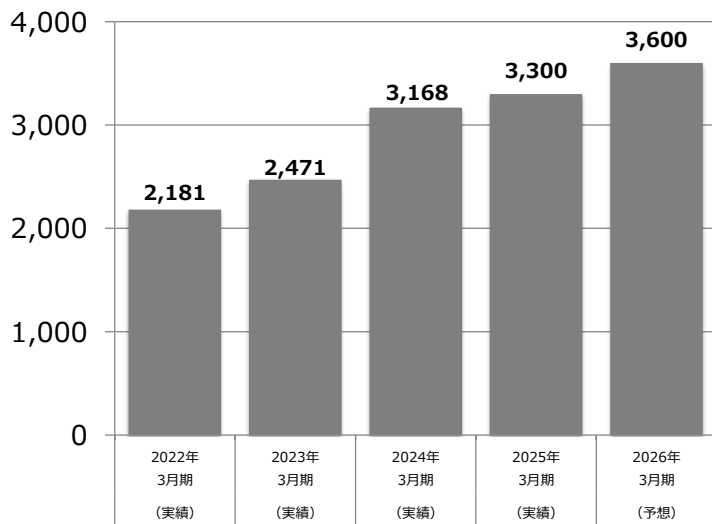
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2. 連結決算の予想

(2) セグメント別業績推移

(単位：百万円)

	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	40,973	42,264	43,571	43,151	44,200	1,048	102.4
モビリティサービス事業	14,071	14,232	14,716	14,507	15,200	692	104.8
情報サービス事業	1,495	1,792	2,169	2,358	3,000	641	127.2
人材サービス事業	1,039	1,538	1,755	1,815	2,050	234	112.9
その他サービス事業	44	46	46	44	45	0	102.2
小計	57,624	59,875	62,259	61,876	64,495	2,618	104.2
消去又は全社	△ 542	△ 735	△ 765	△ 747	△ 995	△ 247	-
売上高	57,082	59,139	61,493	61,129	63,500	2,370	103.9
物流サービス事業	3,802	3,848	4,687	4,932	5,000	67	101.4
モビリティサービス事業	657	763	847	1,019	1,100	80	107.9
情報サービス事業	88	246	226	361	450	88	124.6
人材サービス事業	5	7	29	18	70	51	372.2
その他サービス事業	11	13	13	11	15	3	130.8
小計	4,566	4,878	5,803	6,343	6,635	291	104.6
消去又は全社	△ 1,628	△ 1,609	△ 1,694	△ 1,739	△ 1,835	△ 95	-
営業利益	2,938	3,269	4,109	4,603	4,800	196	104.3

(3) 品目別業績推移

(単位：百万円)

	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
包装	33,805	35,713	38,176	39,054	39,300	245	100.6
格納器具製品	7,168	6,551	5,394	4,096	4,900	803	119.6
物流サービス事業	40,973	42,264	43,571	43,151	44,200	1,048	102.4
車両リース	7,036	6,718	6,719	6,652	6,630	△ 22	99.7
車両整備	4,396	4,848	5,005	5,287	5,680	392	107.4
自動車販売	1,767	1,780	2,128	1,721	1,900	178	110.4
カー用品販売	197	205	202	203	250	46	123.1
保険手数料	629	629	607	589	650	60	110.2
その他	43	50	53	53	90	36	167.9
モビリティサービス事業	14,071	14,232	14,716	14,507	15,200	692	104.8
情報サービス事業	1,495	1,792	2,169	2,358	3,000	641	127.2
人材サービス事業	1,039	1,538	1,755	1,815	2,050	234	112.9
その他サービス事業	44	46	46	44	45	0	102.2
小計	57,624	59,875	62,259	61,876	64,495	2,618	104.2
セグメント間売上相殺	△ 542	△ 735	△ 765	△ 747	△ 995	△ 247	-
合計	57,082	59,139	61,493	61,129	63,500	2,370	103.9

2. 連結決算の予想

(4) 設備投資、減価償却費等の予想

(単位：百万円)

	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (実績)	2026年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,220	1,256	870	1,471	1,780	308	121.0
賃貸資産投資 (※)	1,851	1,899	1,959	2,296	2,165	△ 131	94.3
設備投資計	3,071	3,156	2,830	3,767	3,945	177	104.7
減価償却費	1,766	2,054	2,023	2,052	2,105	52	102.6
リース車輛保有台数	11,272台	11,014台	10,842台	10,817台	10,550台	△ 267台	97.5

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

2026年3月期の主な設備投資内容

[賃貸資産投資]

- 21億65百万円（前期比 1億31百万円減）を予想
（リース車輛保有台数は、10,550台、前期比267台減を予想）

[社用資産投資]

- 17億80百万円（前期比 3億8百万円増）を予想

主な投資内容

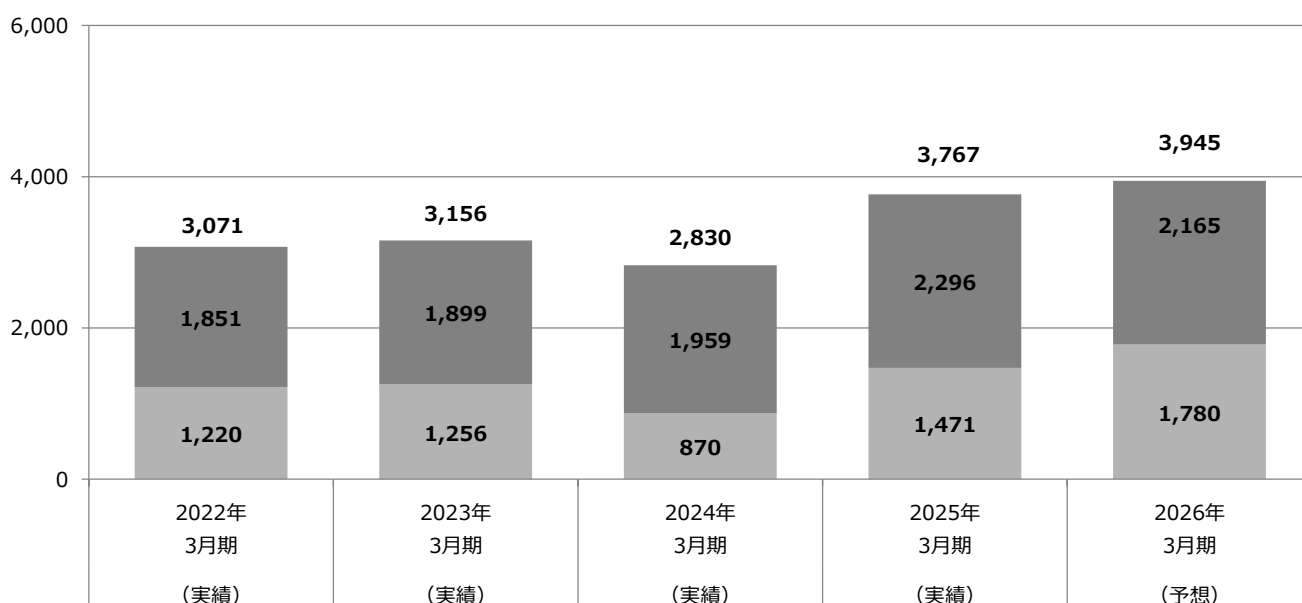
(国内)

- ・環境改善投資 4億55百万円
- ・IT投資 4億40百万円

(海外)

- ・中国子会社 保管用器具他 3億50百万円
- ・北米子会社 環境改善投資 1億25百万円
- ・北米子会社 溶接用ロボット 20百万円

■ 社用資産投資 ■ 賃貸資産投資



3. 1株当たり配当金推移

【配当方針】

これまでの財務基盤の強化や継続的な安定配当の姿勢から、更に重点分野への積極的投資や還元の向上とともに、財務基盤の維持に努めることにより、連結配当性向40%を目標に、これまで以上にステークホルダー重視の経営を行ってまいります。

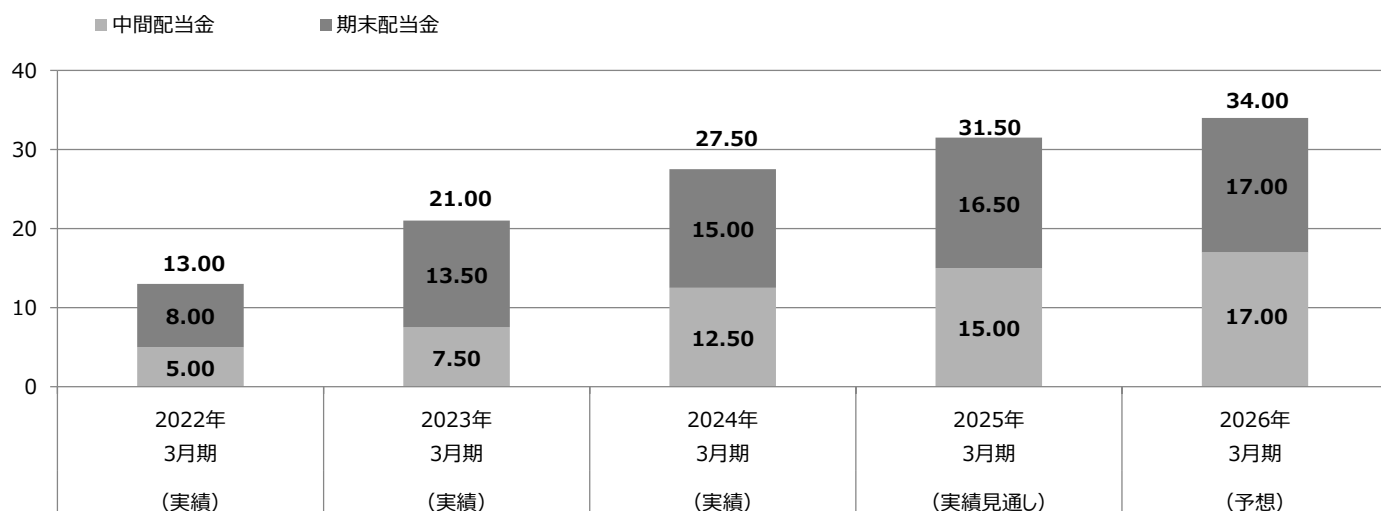
【2025年3月期 配当】

- ・中間配当金は、1株当たり15円(分割前30円)を実施
- ・期末配当金は、1株当たり16.5円(分割前33円)を実施予定
- ・年間配当金は、1株当たり31.5円(分割前63円)を実施見通し

【2026年3月期 配当予想】

- ・年間の配当金は、1株当たり34円(分割前68円)を予定

※2021年7月1日付、2025年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2025年3月期以前の配当金額についても株式分割後の数値に置き換えております。



(ご参考) 自己資本当期純利益率 (ROE) の推移

